

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日
001	01 経済	付加価値税のねらいとからくり	新日本出版社	1971.9
	02 経済	付加価値税「高福祉・高負担」の租税論 「高福祉・高負担」の租税論	新日本出版社	1972.3
03	経済	スタグフレーションと租税政策	新日本出版社	1974.12
04	経済	税制改革運動の新しい課題-付加価値税導入を阻止し税制民主化を実現するために-	新日本出版社	1975.10
05	経済	財政危機と打開の道	新日本出版社	1975.8
06	経済	財政危機と付加価値税	新日本出版社	1976.4
07	経済	泰平内閣の増税路線批判	新日本出版社	1979.3
08	経済	一般消費税と税・財政改革議論	新日本出版社	1979.4
09	経済	『徹底研究 一般消費税と国民生活』をよんで -新分野の研究・解明にも注目-	新日本出版社	1979.10
10	経済	「軍拡増税」の背景と方向	新日本出版社	1980.11
11	経済	『国民のための財政百科』の意義	新日本出版社	1981.3
12	経済	臨調税制戦略の批判	新日本出版社	1982.8
13	経済	中曽根内閣の大増税計画	新日本出版社	1983.4
14	経済	政府・自民党の「減税回答」と増税路線	新日本出版社	1983.12
15	経済	中曽根税制「改正」-その「七つの大罪」	新日本出版社	1984.3
16	経済	欠点だらけの中小企業関連統計 -小谷義次著『財政学概論・中』(租税論)-	新日本出版社	1984.8
17	経済	政府税制調査会「中間答申」をきる	新日本出版社	1988.6
18	経済	研究 現代財政および税制に関する理論的課題	新日本出版社	1996.3
19	経済	現代財政および税制に関する理論的課題(下)	新日本出版社	1996.4
20	経済	書評 内山昭著『「会社主義」と税制改革』	新日本出版社	1996.8
21	経済	失政の告白書 解決の方途をどこに求めるか	新日本出版社	1996.12
22	経済	消費税増税「戦略」への対抗	新日本出版社	1999.8
23	経済	現代財政の「三つの危機」と財政政策	新日本出版社	2000.9
24	経済	米日財政政策の明暗 財政黒字実現したアメリカ・悪魔のサイクルにはまった日本	新日本出版社	2001.5
25	経済	座談会 大増税路線か、国民本位の税制改革か、-安藤実×谷山治雄×中村芳昭-	新日本出版社	2001.7
26	経済	社会保障の財源問題を考える	新日本出版社	2001.12
27	経済	増税路線の財政学 「小泉税制改革批判」	新日本出版社	2002.11
28	経済	露骨になった増減税	新日本出版社	2004.4
29	経済	日本の税金の常識・非常識	新日本出版社	2005.5
30	経済	庶民大増税への「宣戦布告」 -税調「個人所得課税改革」批判	新日本出版社	2005.9
31	経済	所得税の危機 -民主的税制の「崩壊」と二元的分解- 税制の転換点 小泉内閣の租税政策の基本的動向	新日本出版社	2006.5
32	経済	法人税はなぜ大企業に有利か	新日本出版社	2007.4
33	経済	税制改革の社会学	新日本出版社	2009.5
34	経済	遺稿 税制改革のドグマ	新日本出版社	2009.8
35	経済	一般消費税論 -「日本型」付加価値税とEC諸国の体験-	新日本出版社	1978.1

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日
36	経済	日本の税金の常識・非常識	新日本出版社	2005.5
37	経済	所得税の危機-民主的税制の「崩壊」と二元的分析	新日本出版社	2006.5
002 01	前衛	中曽根内閣の大増税戦略	日本共産党中央委員会	1983.11
02	前衛	座談会 新大型間接税反対の一代運動を 佐藤裕/猿橋真/高田公子/谷山治雄/市川正一	日本共産党中央委員会	1988.3
03	前衛	消費税導入の自民党「税制改革大綱」	日本共産党中央委員会	1988.8
04	前衛	消費税は廃止以外にない悪税	日本共産党中央委員会	1989.3
05	前衛	自民党政治の大企業優遇税制を問う	日本共産党中央委員会	1992.5
06	前衛	各界からの歓迎、意見、注文 -運動論の見地からの提案	日本共産党中央委員会	1992.6
07	前衛	各国「納税者憲章」の読み方	日本共産党中央委員会	1992.7
08	前衛	所得税減税問題と「第二次税制改革」へのステップ	日本共産党中央委員会	1993.5
09	前衛	「税制改革」論議に何が欠落しているか	日本共産党中央委員会	1994.4
10	前衛	地方消費税問題に秘められた論理	日本共産党中央委員会	1994.8
11	前衛	「企業の公的負担七割」という新デマゴギー	日本共産党中央委員会	1997.2
13	前衛	単純な金持ち減税に走る自民党	日本共産党中央委員会	1998.7
12	前衛	自民党政治の減税はどこを向いているか	日本共産党中央委員会	1998.10
14	前衛	東京都「外形標準課税」をどう見る	日本共産党中央委員会	2000.4
15	前衛	財政赤字形成のメカニズムを分析する	日本共産党中央委員会	2000.8
16	前衛	消費税の減税は合理的かつ緊要の政策である	日本共産党中央委員会	2001.7
17	前衛	小泉「税制改革」の基本方向は庶民増税	日本共産党中央委員会	2002.4
18	前衛	小泉内閣が明示した庶民増税路線	日本共産党中央委員会	2002.10
19	前衛	消費税増税論のうそと欺まん	日本共産党中央委員会	2004.2
20	前衛	庶民増税・大企業減税の哲学と実践	日本共産党中央委員会	2005.12
003 01	中小商工業研究	民主的税制改革の方向	中小商工業研究所	1985.6
02	中小商工業研究	当面する税・財政改革の諸問題	中小商工業研究所	1986.9
03	中小商工業研究	大型間接税(売上税)反対闘争の前進のために	中小商工業研究所	1987.3
04	中小商工業研究	海外の中小企業(アメリカ)訴えの権利と同意の事案に対する異議申立ての心構え	中小商工業研究所	1992.4
05	中小商工業研究	法人課税をめぐる論議の焦点	中小商工業研究所	1997.4
06	中小商工業研究	なぜいま大企業減税か -1998年度の税制改正-	中小商工業研究所	1998.4
07	中小商工業研究 第127号	東日本大震災から5年	中小商工業研究所	2016.4
08	中小商工業研究 第100号	中小業者の経営、要求と『中小商工業研究』	中小商工業研究所	2009.7
09	中小商工業研究 第104号	地球温暖化の新たな局面と経済社会転換/一人から始まる商店街	中小商工業研究所	2010.7
10	中小商工業研究 第105号	「所得補償制度」「直接支払い政策」の意義と課題	中小商工業研究所	2010.10
11	中小商工業研究 第106号	第9回夏期研究集会	中小商工業研究所	2011.1
12	中小商工業研究 第107号	電気自動車が及ぼす構造変化と中小業者の課題	中小商工業研究所	2011.4
13	中小商工業研究 第108号	環境経営と産業振興の両立の課題	中小商工業研究所	2011.7
14	中小商工業研究 第109号	自然エネルギーと地域づくり・地域経済振興の課題	中小商工業研究所	2011.10
15	中小商工業研究 第110号	日本の未来を開く域内循環型社会づくりと都市と農村、農工商の連携	中小商工業研究所	2012.1

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日
	16 中小商工業研究 第111号	地域生活を支える流通のあり方と「買い物弱者」対策の課題	中小商工業研究所	2012.4
	17 中小商工業研究 第112号	原発事故と地産地消型再生可能エネルギーを考える	中小商工業研究所	2012.7
	18 中小商工業研究 第116号	ソーシャルメディア活用で新時代に営業・販売促進を	中小商工業研究所	2013.7
	19 中小商工業研究 第117号	商店主がみんなで取り組むお店と街のファンづくり〜まちゼミ	中小商工業研究所	2013.10
004	01 学習の友	国民のための税制改革	労働者教育協会	1988.4
	02 学習の友	谷山治雄さんにきく ゆるすな！消費税増税-反撃5つのポイント	労働者教育協会	1994.12
	03 学習の友	国民本位の税制をつくるために	労働者教育協会	1996.10
	04 学習の友	連載 私たちの暮らしと財政問題第2回 資本主義国家と財政	労働者教育協会	2001.2
	05 学習の友	連載 私たちの暮らしと財政問題第3回 日本の税制のどこが問題か	労働者教育協会	2001.3
	06 学習の友	サラリーマン増税の不当性	労働者教育協会	2005.11
005	01 建設	国家財政の危機と増税政策	東京土建一般労働組合	1980.8
	02 建設	今日の税制問題	東京土建一般労働組合	1981.7
	03 建設	税金のしくみ・使われ方をさぐる	東京土建一般労働組合	1988.10
006	01 暮らしと政治	地方税に強くなるための実践講座(1)地方税の体系と問題点	日本共産党中央委員会	1982.7
	02 暮らしと政治	地方税制の今後の課題	日本共産党中央委員会	1982.12
	03 暮らしと政治	表面的受益者と窮極的受益者	日本共産党中央委員会	1983.5
007	01 女性のひろば	涙の減税もふつとぶ世界最悪の「消費税」	日本共産党中央委員会	1988.8
	02 女性のひろば	お米も毛皮のコートも5% こんなひどい国はない	日本共産党中央委員会	1997.6
008	中央公論	売上税 いちばん困るのは誰か	中央公論社	1987.3
009	労働運動	労働者と税金問題 新たな増税政策のねらい	新日本出版社	1977.10
010	福祉のひろば	消費税とはいったい何なのか	総合社会福祉研究所	1996.10
011	文化評論	自民党『税制改革Q&A』を斬る 谷山治雄+大山明雄	新日本出版社	1987.4
012	01 税金	49年度税制改正の意義と今後の税制・税務行政	全国税研中央推進委員会	1974.9
	02 税金	政府・独占の租税政策と民主的制度改革の方向	全国税研中央推進委員会	1975.8
	03 税金	財政危機と租税政策	全国税研中央推進委員会	1976.8
	04 税金	財政危機と租税政策(接近する付加価値税導入)	全国税研中央推進委員会	1977.6
	05 税金	財政と税金の果たす役割	全国税研中央推進委員会	1980.8
	06 税金	税調「中期税制答申」批判	全国税研中央推進委員会	1981.6
	07 税金	「増税なき財政再建」批判	全国税研中央推進委員会	1982.5
	08 税金	臨調答申と税制の諸問題	全国税研中央推進委員会	1983.6
	09 税金	租税をめぐる思想、理論、政策の点検と確認	全国税研中央推進委員会	1984.8
	10 税金	税制の抜本的改革とは何か-”財政再建なき増税路線”の新しい展開-	全国税研中央推進委員会	1985.6
	11 税金	「税制見直し論」の本格的検討-「戦後政治の総決算」としての税制改革-	全国税研中央推進委員会	1986.8
	12 税金	「税制抜本改革」の意図するもの-「国際的潮流」と中曽根税制「改革」の思想・問題点-	全国税研中央推進委員会	1987.3
	13 税金	「決戦ラウンドを迎える税制改革」	全国税研中央推進委員会	1988.3
	14 税金	国際的比較から見た日本の税制と税負担	全国税研中央推進委員会	1989.3
	15 税金	税制の国際的動向に関する若干の問題	全国税研中央推進委員会	1990.3

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日
16	税金	最近における「税制改革」の総括と今後の展望	全国税研中央推進委員会	1991.3
17	税金	第2次税制改革の総合的検討-政府税制調査会の答申を一つの素材にして-	全国税研中央推進委員会	1994.4
18	税金	税制と税務行政の戦後50年-いくつかの問題の検証	全国税研中央推進委員会	1996.6
19	税金	経済・財政政策と今後の税制	全国税研中央推進委員会	1998.4
20	税金	戦後税制の歴史・税制改革の課題・納税者の権利憲章法制化の問題	全国税研中央推進委員会	2001.4
013	01 月刊女性&運動		新日本婦人の会	1984.1
	02 月刊女性&運動	消費税増税にみんな怒っている	新日本婦人の会	1996.10
	03 月刊女性&運動	見当違いで危険な税制改革路線	新日本婦人の会	2003.4
	04 月刊女性&運動	小泉内閣の財政改革は何を狙っているのか	新日本婦人の会	2005.3
	05 月刊女性&運動	とんでもない「逆立ち税制」	新日本婦人の会	2007.6
014	01 月刊保団連	導入から4年、消費税問題の現局面	全国保険医団体連合会	1993.4
	02 月刊保団連	消費税増税と医療経営-ゼロ税率要求の重要な意味	全国保険医団体連合会	1996.1
	03 月刊保団連	財政赤字の現状と社会保障等国民的支出のための財源提案	全国保険医団体連合会	1997.9
	04 月刊保団連	待望論?耐乏論?消費税の「福祉目的税化」	全国保険医団体連合会	1999.3
	05 月刊保団連	東京都の「外形標準課税」をどう見るか	全国保険医団体連合会	2000.4
	06 月刊保団連	高齢者の医療保障・福祉の財源問題-1つの試案-	全国保険医団体連合会	2001.2
	07 月刊保団連	社会保障の財源をどこに求めるか	全国保険医団体連合会	2008.7
015	01 月刊民商	「年寄りも負担を」! 税制面からみる「高齢化社会論」批判	全国商工団体連合会	1994.4
	02 月刊民商	大義は租税民主主義 税制の戦後50年と今日的課題	全国商工団体連合会	1995.3
	03 月刊民商	いま改めて求められる「納税者の権利憲章」	全国商工団体連合会	1997.4
	04 月刊民商	「政府税調報告書」と「骨太の方針05」を斬る 庶民負担の大幅増大をたくらむ小泉内閣	全国商工団体連合会	2005.8
016	01 福祉とぜいきん	当面の税制改革の課題	不公平な税制をただす会	1998.11
	02 福祉とぜいきん	社会保障負担についての問題提起	不公平な税制をただす会	1999.11
	03 福祉とぜいきん	小泉「構造内閣」(いわゆる「骨太方針」)と社会保障問題	不公平な税制をただす会	2001.11
	04 福祉とぜいきん	庶民いじめの逆立ちした小泉内閣の財政経済政策	不公平な税制をただす会	2002.12
	05 福祉とぜいきん	現在の社会保障負担について	不公平な税制をただす会	2003.11
	06 福祉とぜいきん	国の貸借対照表(試案)について	不公平な税制をただす会	2004.11
	07 福祉とぜいきん	福祉国家と税制	不公平な税制をただす会	2005.11
	08 福祉とぜいきん	果たして本当に財政危機なのか?	不公平な税制をただす会	2006.11
	09 福祉とぜいきん	2009(平成21)年度予算(含む2008年度補正予算)	不公平な税制をただす会	2009.4
017	01 税経通信	医療法人とその課税上の諸問題	税務経理協会	1979.9
	02 税経通信	原価算入の税法解釈の幅	税務経理協会	1985.7
	03 税経通信	修正申告の懲罰を拒否すべき事例の研究	税務経理協会	1987.12
018	01 Cab	財政再建問題からはどうみるか	経済法令研究会	1981.4
	02 Cab	「グリーンカード」見直し論をめぐって	経済法令研究会	1981.6
	03 Cab	わが国の税制はどうなっているか(第一講) 経済不況と税制の「責任」	経済法令研究会	1981.8
	04 Cab	わが国の税制はどうなっているか(第二講) 税制野分類による問題	経済法令研究会	1981.9

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日	
05	Cab	わが国の税制はどうなっているか(第三講・完) 税制上の不公平について	経済法令研究会	1981.10	
06	Cab	全般的税制見直しの今後の方向 -法人・個人にはどう関わってくるか	経済法令研究会	1983.4	
07	Cab	雑談の楽しみ	経済法令研究会	1984.4	
08	Cab	制度論としての利子課税制度改革	経済法令研究会	1984.9	
09	Cab	「見繕って」の文化	経済法令研究会	1985.1	
019	01 エコノミスト	だれのための税制改正か	毎日新聞社	1972.10	
	02 エコノミスト	付加価値税導入に反対する	毎日新聞社	1976.4	
	03 エコノミスト	社会的公正に反する大型間接税 -避けられない物価騰貴と負担の逆進性	毎日新聞社	1983.3	
020	01 週刊エコノミスト	大增税時代 最大の争点はなにか	毎日新聞社	1976.11	
	02 週刊エコノミスト	苦悩する英国の付加価値税-一般消費税の問題点が浮き彫りに-	毎日新聞社	1980.4	
021	01 週刊金曜日	カネモチだけが「満足」する大蔵省悲願の大增税計画	(株)金曜日	1993.12	
	02 週刊金曜日	具体策を示さなかった政府税調答申	(株)金曜日	1994.7	
	03 週刊金曜日	財政支出の見直しで、消費税率引き上げは必要なし	(株)金曜日	1996.3	
022	01 文化連情報	「売上税」医療・農協に与える影響は?	日本文化厚生農業協同組合連合会	1987.3	
	02 文化連情報	「ヨーロッパびいき」	日本文化厚生農業協同組合連合会	1991.4	
	03 文化連情報	消費税の動向と医療機関	日本文化厚生農業協同組合連合会	1994.5	
023	01 法と民主主義	「財政再建」と大型間接税	日本民主法律家協会	1985.11	
	02 法と民主主義	報告V 諸外国の経験	日本民主法律家協会	1986.12	
024	01 公明	ドキュメント「不公平税制」	公明党機関紙局	1987.9	
	02 公明	〈不公平税制〉是正なく拡大と見送り	公明党機関紙局	1988.8	
025	01 日本の医療保障制度をさらに締め付ける財政構造改革法	診療報酬を引き上げない理由	東京歯科保険医協会	1998.5	
	02 日本の医療保障制度をさらに締め付ける財政構造改革法	日本の医療保障制度をさらに締め付ける財政構造改革法 -診療報酬を引き上げない理由-	東京歯科保険医新聞	1998.10	
026		安心してくらせる東京を	都庁労働者へのメッセージ	都職労・都庁職	1990.2
027		売上税と開業医	「税制改革」本当の狙いは、売上税導入	神奈川県保険医協会	1987.5
028		大型間接税導入反対のたたかいと自治体労働者	「税制改革」の歴史的 position と税務労働者の課題	地方税労働者全国研究交流集会実行委員会	1987.11
029		学生新聞	私の消費税	学生新聞社	1997.7
030		季刊 労働総研	小泉内閣の財政租税政策の特徴と本質	労働運動総合研究所	2002.春
031		銀行税務	新税制下における預金に対する税務調査と銀行の対応 -銀行への半面調査と実務上の対応	銀行研修社	1988.3
032		近代企業リサーチ	決勝ラウンドの改革案に注目	中小企業経営管理センター	1988.10
033		金融経済セミナー	マル優利子課税問題をどう考えるか	経済法令研究会	1985.12
034		月刊 状況と主体	国民負担率という問題-国民負担率とはなにか、そしてその上昇とは-	谷沢書房	1997.1
035		建設労働のひろば	財政・税制の現状と展望	東京土建一般労働組合	1993.10
036		時事教養	税調答申とサラリーマン酷税	自由書房	1986.4
037		静かなる眠りあれ	加藤睦夫先生とお別れする会の記録-友人として	加藤睦夫先生とお別れする会編集委員会	1998.1
038		ジュリスト増刊総合特集 日本の税金	企業活動と税務 -交際費と政治献金の問題	有斐閣	1984.1
039		湘南トリビューン	参院選は消費税廃止の最大のチャンス	湘南トリビューン社	1989.7
040		新婦人情報	現在の消費税問題と今後の行方	新日本婦人の会	1994.7

第3部 谷山治雄文書掲載雑誌

2018年11月21日
現在

No,	書籍名	テーマ	出版社	発行日
041	新聞経営	売上税とEC型付加価値税	日本新聞協会	1987.3
042	政経週報	消費税の運命は？	全国政懇協議会	1989.3
043	税経新報	公共投資や税金、とくに消費税には十分な論議を	税経新人会全国協議会	1997.5
044	青年運動	売上税の問題点とたたかひの展望	日本民主青年同盟中央委員会	1987.3
045	先見経済	海外での不動産投資	清話會	1986.3
046	全中連付加価値税中小企業問題等欧州視察団視察報告書	付加価値税制度の調和について/コーディネイターとして	全国中小企業者団体連絡会	不明(1970年代)
047	長野県保険医新聞	いわゆる「福祉国家」の財源構成とその歴史的変化	長野県保険医協会	1995.10
048	ホームマガジン	特集・アンケート「宮崎へ一言」	宮崎日日新聞	1988.3
049	ほんりゅう	消費税引き上げの狙い 当面する消費税の諸問題	ほんりゅう編集委員会	1993.12
050	まんがマルサが斬る消費税	本書をおすすめします	全国税制研究部	1988.8
051	民医連医療	日本経団連「奥田ビジョン」-消費税率16%-の意味	全日本民主医療機関連合会	2003.5
052	歴史評論	消費税とその増税 それを通じて考えること	校倉書房	1998.1
053	労済だより とうきょう	特集 大型間接税と私たちのくらし	全労済	1986.2